

第2号議案説明資料

第16次3ヵ年（令和5年度～令和7年度）計画

第15次3ヵ年計画の取り組み結果

第15次3ヵ年計画では令和2年度に長期構想の最終年度を迎え、10年間の取り組みについて組合員のみなさまにお示しするとともに長期構想の3つのビジョンを引き継ぎ、組合員のみなさまに必要とされるJAを目指して自己改革を進めました。

I. 夢のある地域農業づくり

業務用契約栽培米や水田活用米穀等の選択制のある米づくり、野菜・果樹・花卉との複合経営の促進と直売所を通じた地元農産物の消費拡大、近江の茶カートカンをはじめとした茶の加工品開発等に取り組みました。施設面では水口カントリーエレベーターの拠点化整備により乾燥調製施設の効率稼働を実現しました。また令和3年度には地域農業振興計画を策定し担い手の多様化や高齢化・後継者不足等を見据えた対応の強化に取り組んでいます。



近江の茶カートカン（右下）

主な取り組み結果	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務用契約栽培米「きぬむすめ」の作付面積	124.1ha	131.6ha	142.5ha
業務用多収品種「あきだわら」の作付面積	20.1ha	21.8ha	26.9ha
野菜生産農家戸数	167戸	165戸	171戸
果樹生産農家戸数	48戸	49戸	52戸
花卉生産農家戸数	36戸	39戸	45戸
重点野菜や忍シリーズ野菜の契約取引先件数	13件	21件	25件
米・茶加工品の開発・販売	企画	カートカンの開発 パック赤飯の開発・販売	カートカンの販売 土山一晩ほうじの開発・販売
園芸機械貸出件数	60件	85件	91件
水口カントリーエレベーターの拠点化整備	計画・事業申請	施工	稼働

Ⅱ. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

農業経営支援に向けた専任担当者の設置による農業関連の資金需要への対応強化や資産運用のニーズをふまえた資産形成型金融商品（積立型投資信託・NISA・iDeCo等）の提案に取り組みました。生活関連事業では小規模葬の増加に伴いパッケージプランの設定や法事供養品等の葬儀のアフターフォローの充実と相続や税務面での相談対応を強化しました。

主な取り組み結果	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農業関連融資の新規ご利用額・件数	2億223万円 48件	2億740万円 50件	1億6,572万円 40件
資産形成型金融商品のご利用残高・件数	4,087万円 38件	2億1,500万円 167件	3億3,285万円 260件
J Aネットバンク契約件数	1,619件	2,129件	2,832件
法事供養品等（法事供養品・法事会食）のご利用額	946万円	1,400万円	1,466万円
相続等相談件数・財産診断実施件数	相談78件 診断20件	相談75件 診断23件	相談68件 診断33件
空き家・空き地巡回管理事業のご利用件数	18件	25件	30件

Ⅲ. 元気なJAづくり

組合員のメンバーシップ強化に向けて地域営農組織次世代部会の設立や地区ふれあい委員会活動（1地区1協同活動）をはじめ准組合員懇談会や理事の担い手訪問活動など組合員のみなさまとの対話を通じた接点活動に取り組みました。また財務の健全化に向けて支所及びATMの再編計画を策定し計画に基づく再編整備を進めました。



地域営農組織次世代部会設立集会

主な取り組み結果	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域営農組織次世代部会の設立	協同組合塾の実施	協同組合塾の実施(継続)	設立
地区別くらしの活動（1地区1協同活動）の実施	活動自粛	一部実施	全地区実施
准組合員懇談会の開催	第2期開催	第2期開催(継続)	第3期開催
組合員健康診断受診者数	200人	210人	214人
女性部員数	416人	373人	455人
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	24,902人	25,910人	26,976人

第 16 次 3 ヶ年重点取り組み計画

第 16 次 3 ヶ年計画では地域農業振興計画に基づく持続可能な地域農業の実現ならびに組合員のメンバーシップ強化と J Aファンの拡大に取り組み、事業と組織のさらなる魅力向上に向けた自己改革を進めます。

I. 夢のある地域農業づくり

多様な農業者が持続的に農業を営むことができるよう、選択制のある農業メニューづくりや農作業の省力化技術の導入支援等担い手の育成に向けた取り組みを強化します。あわせて農畜産物の付加価値の創造や老朽化した営農関連施設の運用改善に取り組みます。



あぜみちモーニングスクール風景

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興

- (1) マーケット（販売）を起点とした契約栽培米の拡大に取り組みます。
 - ①多様な販売先との契約栽培米の拡大
 - ②需要動向を見据えた新たな業務用多収品種の実証試験の実施
- (2) 環境に配慮した付加価値のある米づくりを進めます。
 - ①有機・減農薬栽培米（有機質肥料のみ・農薬 3 成分のみ）の実証圃場の設置
 - ②特別栽培米や環境こだわり米の拡大
- (3) 品質向上に向けた取り組みを進めます。
 - ①みずかがみ・きぬむすめ等の高温耐性品種への転換
 - ②良食味基準の見直し

2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興

- (1) 重点品目野菜・果樹・花卉の生産拡大に取り組みます。
 - ①重点 3 品目野菜（白葱・業務用玉葱・業務用キャベツ）の生産拡大
 - ②果樹（葡萄・梨・いちじく）の栽培振興
 - ③花卉（菊・リンドウ・ユウカリ）の栽培振興
- (2) 伝統野菜の継承と販売促進に取り組みます。
 - ①伝統野菜の生産拡大と普及に向けた協議会等の組織化
 - ②ブランドブック等の宣伝広告資材の作成と販売促進
 - ③G I 登録に向けた取り組みの継続

(3) 地産地消と食農教育を促進します。

- ①地産地消の促進に向けた学校給食用農産物の生産者専門部会の設置
- ②花野果倶楽部員の拡大
- ③花野果市・ここびあの魅力アップに向けたモニター制度の継続
- ④LINEを活用した直売所や食と農の情報発信強化
- ⑤管内小学生の農業体験学習や直売所での園芸教室等の実施

(※) 新たなこうか型園芸産地づくりとは①産地形成型園芸、②地産地消型園芸、③ブランド型園芸を総合的に振興することで多様化する農業者の所得増大と経営の安定化を目指すもので、JAこうか地域農業振興計画に掲げる取り組みです。

(※) 伝統野菜とはその土地で古くから作られてきたもので、採種を繰り返していく中でその土地の気候風土にあった野菜として確立されてきたものです。管内では、水口かんぴょう、鮎河菜、杉谷とうがらし、杉谷なすび、下田なす、弥平とうがらし等があります。

3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興

(1) 近江の茶の産地化を促進します。

- ①荒茶成分分析や土壌診断の実施による良質茶生産
- ②茶園改植支援の継続

(2) 需要の変化に対応した茶の生産・販売や加工品等の普及に取り組みます。

- ①有機栽培茶生産（有機JAS規格水準の有機農業）の展示圃の設置
- ②「土山一晩ほうじ茶」の生産拡大と普及
- ③SDGsに対応した「近江の茶」カートカン等加工品の普及拡大
- ④全農と連携した輸出の検討

(※) カートカンとは間伐材を含む国産材を30%以上使用した紙容器です。間伐によって森林が健全に育成されることでCO₂の削減と地球温暖化防止に貢献でき、脱プラスチックの推進など持続可能な社会の発展に寄与しています。

4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援

(1) 畜産クラスター事業の活用支援を継続します。

- ①省力化機械等の導入による経営改善の支援
- ②自給飼料（稲WCS・飼料用トウモロコシ等）の生産支援

5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化

(1) 持続可能な地域農業の実現に向けた農業サービス事業者等の具体化に取り組みます。

- ①農業サービス事業者等の検討・準備

(2) 次世代担い手の組織活動を充実します。

- ①地域営農組織次世代部会の活動支援と部会員の拡大

(3) スマート農業の普及に取り組みます。

- ①農作業省力化技術や機械・設備等の導入に向けた支援

- ②ドローンに対応した肥料・農薬等資材の普及
- ③ドローン防除にかかる事務局機能の発揮
- (4) 農業の多様化に対応した資材供給に取り組みます。
 - ①業務用米や環境こだわり米等に対応した肥料選定
 - ②県下統一肥料やP B（プライベートブランド）肥料による資材コストの削減
 - ③農業経営の大規模化を見据えた大型規格資材の普及

6. 営農関連施設の運用改善

- (1) 老朽化が進む営農関連施設の改修や運用改善に取り組みます。
 - ①硬化苗の育苗機能を有した広域育苗施設の再編整備
 - ②広域配送センターの整備
 - ③乾燥調製施設の受付手続等の効率化の促進

II. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

A T Mの機能向上やネットバンクの普及等に伴い支所窓口では手続きの効率化や多様な相談に対応できる相談機能が求められています。新システムの導入や相談機能の強化とともに、若年世代や年金受取世代等のライフステージに合わせた金融サービスの提供と魅力のある利用者組織活動に取り組みます。



スマートフォン教室の開催風景

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供

- (1) 若年世代から年金受給世代まで組合員のライフステージに合わせた金融サービスを充実します。
 - ① J A ネットバンク・ J A バンクアプリの普及
 - ② L I N E を活用した金融情報の発信強化
 - ③ 保障点検活動を通じたひと・いえ・くるまの総合保障の提供
 - ④ ㈱オートパルこうかや共済代理店との連携による自動車ローンや自動車共済の相談強化
 - ⑤ 住宅メーカーや建設業者との連携による住宅関連資金の相談強化
 - ⑥ 定期貯金と投資信託のセット商品の開発
 - ⑦ 積立型投資信託・ N I S A ・ i D e C o ・ 年金共済等の資産形成型商品の提案強化
 - ⑧ 相続定期貯金の魅力向上など相続時対応の強化
 - ⑨ 次世代（子育て世代）を対象としたイベント等の開催

(※) NISA とは、通常は株式や投資信託等の金融商品に投資をして得た利益や受け取った配当に対して約 20% の税金がかかりますが、「NISA 口座 (非課税口座)」内で毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税となる制度です。また iDeCo とは個人型確定拠出年金制度のことで、加入者が毎月一定の金額を拠出してあらかじめ用意された定期預金・保険・投資信託といった金融商品で自ら運用し、60 歳以降に年金または一時金で受け取る制度です。

2. 利便性の向上に向けた窓口のDX化と相続等相談機能の強化

(1) 利便性の向上と窓口処理の迅速化に向けて「営業店システム」を導入します。

①全支所への営業店システムの導入

(2) 営業店システムの導入とあわせて相続等の相談機能を強化します。

①相続セミナーや資産形成セミナーの充実とアフターフォローの強化

②渉外担当者による相続資産のマネーアドバイス活動の実施

③相談窓口の充実と情報発信の強化 (予約窓口の整備)

(※) DXとは「Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション)」の略称で、業務プロセスをデジタル化・IT化するだけでなくデジタル技術を活用しビジネススタイル等を変えていくことです。

(※) 営業店システムとは組合員等利用者の窓口取引に係る伝票記入等の負担軽減と事務処理の効率化による待ち時間の短縮等を目的としたシステムです。タブレット端末の活用による伝票レスや本人確認の電子化による印鑑レスなどを進めることで利便性を向上します。

3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化

(1) 農業関連の資金需要への対応を強化します。

①農業経営支援の専任担当者による農業関連資金等の対応強化

②営農指導員と連携した訪問活動による経営相談の強化

(2) 専門性の高い相談機能の発揮に向けた人材育成に取り組みます。

①相続・年金・融資・資産形成業務にかかる人材育成の強化

(3) 組合員の賠償事故や傷害事故等への備えを強化します。

①農業者賠償責任共済「ファーマスト」の普及・拡大

②共栄火災海上保険(株)の標準傷害保険「JA安心倶楽部」の普及・拡大

4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上

(1) 組合員の利用メリットを拡大します。

①組合員加入 (新規・相続時) にかかる特典等の設定

②組合員金利優遇商品 (貯金・融資) の拡充

(2) JAこうか元気倶楽部活動の魅力を向上します。

①総合事業を活かした取り組みの促進

②JAくらしの活動と連携した健康づくりや交通安全啓発活動の実施

(※) JAくらしの活動とは、准組合員や地域住民とJAとの接点をつくり、農業の理解促進と地域農業振興の応援団づくりにつなげるとともにJAのイメージ向上によりJAファンを創出する活動です。さらに、組合員のニーズをふまえた諸活動を展開することで「わがJA意識」の醸成を目指すものです。

5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供

- (1) 葬儀形態の変化に対応した葬祭サービスを提供します。
 - ①小規模葬の対応強化（新プラン・ロビー葬等の検討）
 - ②地域に根ざした葬儀（寺院葬・自宅葬等）への対応強化
- (2) 空き家・空き地管理とリフォームサービスに取り組みます。
 - ①空き家・空き地巡回管理サービスの継続
 - ②空き家の仲介やリフォームサービスの実施

Ⅲ. 元気なJAづくり

組合員のメンバーシップ強化に向けてこれまで取り組んできた組織活動や接点活動の魅力を高めるとともに、JAファンの拡大に向けた多様な情報発信に取り組みます。また環境への配慮と事務の効率化に向けたペーパーレス化の促進や人材育成と明るい職場づくりに向けた職員教育に取り組みます。



女性部健康ウォーキングの風景

1. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化

- (1) JAくらしの活動（本所活動・地区ふれあい委員会活動）を充実します。
 - ①専任担当部署によるJAくらしの活動の強化
 - ②地区だよりの発行等地域に密着した情報発信の強化
 - ③JA健康寿命100歳プロジェクトによる健康づくり活動の実施
 - (※) 地区ふれあい委員会とは組織基盤の強化と事業の発展のため、組合員参画型の1地区1協同活動を積極的に展開していくために設置した機関です。構成員は運営委員代表、女性部員、元気倶楽部役員、改良組合代表等の組合員のみならず、該当地区のJA役員、その他有識者や組織の代表者等で構成しています。
 - (※) JA健康寿命100歳プロジェクトとはJAグループが取り組んでいる組合員の健康に関する諸活動で、心身の健康寿命を100歳まで継続するための体力づくり、健康づくり、生きがいくくりとして、食事・運動・健診・介護・医療を基本に健康寿命の創造を目的とした取り組みです。
- (2) 組合員との接点活動を通じた情報共有を促進します。
 - ①情報提供カードや地区だより等を活用した情報提供活動の実施
 - ②准組合員を中心としたモニター活動等の実施

2. JAファンの拡大

- (1) SNSやメディアを活用したJAの情報発信を強化します。
 - ①LINEを活用した会員制度の構築と会員募集の展開

②広報媒体の電子化の促進

③㈱あいコムこうかと連携した事業PR動画の製作等情報発信の強化

(※) SNSとは Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォンやパソコン用のサービスの総称です。

(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の魅力向上に取り組めます。

①甲賀のゆめ丸ポイント制度の情報提供の強化

②組織活動参加ポイントや組合員ポイント会員向け特典等の設定

3. 環境に配慮した取り組みの推進

(1) タブレット端末の導入等によるペーパーレス化を促進します。

①Wi-Fi環境の整備と各種資料等の紙媒体の削減

(2) 施設や公用車のCO₂削減対応を進めます。

①公用車や作業用リフト等の電気自動車への計画的更新

②省エネ設備(施設のLED照明等)への計画的更新

4. 健全で強固な経営基盤の確立

(1) デジタル技術等を活用した事業改革を促進します。

①滋賀県農協電算センターとの連携によるDX化の促進

(※) DX化の内容はOCR(光学式文字読取機器)やRPA(入力等単純作業のロボット化)の活用促進などを計画しています。

(2) 子会社・関連会社との事業連携を強化します。

①子会社・関連会社代表役員会による継続協議

(3) 人材育成と人権意識の高揚に継続して取り組みます。

①階層別(初級・中堅・管理監督職等)研修の実施

②部署別人権研修会の実施

③メンタルヘルス研修会等の実施

(4) コンプライアンス意識の向上に向けた職場内研修を継続します。

①コンプライアンスプログラム(計画)に基づく部署別研修会の実施

(5) 計画経営の徹底により自己資本の充実を図ります。

①収支シミュレーションによる計画経営と進捗管理(検証・改善)の徹底

事業取り扱い高計画

(単位：千円, %)

項目	令和4年度	第16次3ヵ年計画			R7/R4	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
営農 経済事業	購買品取り扱い高	1,362,876	1,400,600	1,414,100	1,429,100	104.9
	生産資材供給高	762,518	775,000	777,000	780,000	102.3
	生活資材供給高	280,155	287,000	292,000	297,000	106.0
	花野果市供給高	320,203	338,600	345,100	352,100	110.0
	販売品取り扱い高	3,049,958	3,139,500	3,180,900	3,211,100	105.3
	米穀販売高	1,443,686	1,475,000	1,507,000	1,527,000	105.8
	園芸販売高	101,829	98,600	100,100	101,500	99.7
	茶販売高	230,503	228,000	223,000	219,000	95.0
	畜産販売高	643,081	682,000	682,000	682,000	106.1
	花野果市販売高	630,857	655,900	668,800	681,600	108.0
	葬祭利用高	280,979	265,200	268,850	273,580	97.4
	金融 事業	貯金	180,600,739	183,500,000	185,500,000	187,000,000
貸出金		23,462,409	25,000,000	26,000,000	27,000,000	115.1
預金		136,718,131	137,000,000	138,000,000	138,500,000	101.3
有価証券		19,787,875	21,500,000	21,500,000	21,500,000	108.7
長期共済新契約高		18,738,729	20,300,000	21,800,000	23,200,000	123.8
長期共済保有高		427,585,326	397,000,000	371,000,000	345,000,000	80.7
短期共済受入掛金		958,625	964,200	974,000	985,000	102.8

総合損益計画

(単位：千円, %)

科目	令和4年度	第16次3カ年計画			R7/R4
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1. 事業総利益	2,943,978	2,894,300	2,893,300	2,896,500	98.4
(1) 信用事業総利益	1,140,780	1,157,400	1,152,000	1,142,800	100.2
(2) 共済事業総利益	836,056	787,040	790,040	796,040	95.2
(3) 購買事業総利益	251,141	246,450	249,150	252,000	100.3
(4) 販売事業総利益	299,322	284,560	286,080	286,640	95.8
(5) 保管事業総利益	1,058	240	240	240	22.7
(6) 加工事業総利益	24,288	22,830	23,530	24,030	98.9
(7) 利用事業総利益	370,670	374,450	370,750	373,030	100.6
(8) 宅地等供給事業総利益	32,974	37,380	37,320	37,520	113.8
(9) その他事業総利益	1,822	1,910	2,030	2,130	116.9
(10) 指導事業収支差額	△ 14,132	△ 17,960	△ 17,840	△ 17,930	73.1
2. 事業管理費	2,805,368	2,852,800	2,836,300	2,836,000	101.1
(1) 人件費	1,780,660	1,822,960	1,822,260	1,790,660	100.6
(2) 業務費	480,779	483,990	482,890	482,190	100.3
(3) 諸税負担金	95,219	97,280	97,280	97,270	102.2
(4) 施設費	432,474	429,180	414,980	446,990	103.4
(5) その他事業管理費	16,236	19,390	18,890	18,890	116.3
事業利益	138,611	41,500	57,000	60,500	43.6
3. 事業外収益	158,683	140,500	140,200	140,200	88.4
4. 事業外費用	24,281	35,100	23,600	23,600	97.2
経常利益	273,013	146,900	173,600	177,100	64.9
5. 特別利益	94,081	—	—	—	—
6. 特別損失	157,662	50,800	255,000	—	—
税引前当期利益	209,432	96,100	△ 81,400	177,100	84.6

第16次3ヵ年計画にかかる自己改革工程表（令和5年度～令和7年度）

I. 夢のある地域農業づくり

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) マーケット（販売）を起点とした契約栽培米の拡大				
多様な販売先との契約栽培米の拡大	個別契約件数	4件	5件	6件
新たな業務用多収品種の実証試験	新規作付面積	実証圃場設置	検証	5ha
(2) 環境に配慮した付加価値のある米づくり				
有機・減農薬栽培米の実証圃場の設置	栽培農家数	実証圃場設置2戸	2戸	6戸
特別栽培米・環境こだわり米の拡大	特別栽培米等面積	836ha	838ha	840ha
(3) 品質向上に向けた取り組み				
米の高温耐性品種への転換促進	みずかがみ・きぬむすめ作付面積	720ha	725ha	730ha
良食味基準の見直し	有機米等の食味基準の設定	検討	基準値設定	継続

新規

2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 重点品目野菜・果樹・花卉の生産拡大				
重点品目野菜・果樹・花卉の生産拡大	白葱・玉葱・キャベツの作付面積	24ha	27ha	32ha
	葡萄・梨・いちじくの生産者数	55戸	60戸	65戸
	菊・リンドウ・ユウカリの生産者数	50戸	55戸	60戸
(2) 伝統野菜の継承と販売促進				
伝統野菜の生産拡大と普及	生産者協議会等の組織化	検討	設置	継続
ブランドブック等の作成と販売促進	ブランドブックの作成	作成	販売促進	継続
	伝統野菜の契約販売先数	新規1件	新規2件	新規3件
GI登録に向けた取り組み	水口かんぴょうの登録	登録	振興	継続
	杉谷とうがらしの登録	検討	申請	登録
(3) 地産地消と食農教育の促進				
学校給食用農産物生産者の専門部会設置	専門部会の設置	検討	設置	継続

新規

新規

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
花野果倶楽部員の拡大	出荷者説明会の開催	年24回	年24回	年24回
	花野果倶楽部新規部員数	新規10人	新規10人	新規10人
直売所モニター制度の継続	店舗診断の実施	年2回	年2回	年2回
LINEによる直売所情報発信の強化	LINE会員募集イベント	年2回	年2回	年2回
	LINE会員への情報発信	配信開始	継続	継続
小学生向け農業体験や園芸教室の実施	小学生園芸教室の開催	年4回	年4回	年4回

新規

3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 近江の茶の産地化の促進				
荒茶成分分析や土壌診断による良質茶生産	荒茶成分分析点数	年150点	年150点	年150点
	土壌診断分析件数	年70件	年70件	年70件
茶園改植支援の継続	茶園改植面積	年2ha	年2ha	年2ha
(2) 需要の変化に対応した茶の生産・販売と加工品等の普及				
有機栽培茶生産の展示圃の設置	有機栽培茶取組農家数	14戸	16戸	18戸
「土山一晚ほうじ茶」の生産拡大	原料茶生産者数	10戸	12戸	13戸
「土山一晚ほうじ茶」の普及	新規契約販売先数	年2件	年2件	年2件
「近江の茶」カートカン等加工品の普及	新規取引先数	年5件	年5件	年5件
全農と連携した茶輸出の検討	市場調査と検討	市場調査	検討	実施

新規

新規

4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 畜産クラスター事業の活用支援の継続				
省力化機械等の導入による経営改善	施設・機械導入支援件数	年2件	年2件	年2件
自給飼料の生産支援	稲WC S 作付面積	56ha	56ha	56ha
	飼料用トウモロコシ作付面積	30ha	30ha	35ha

5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 持続可能な地域農業の実現に向けた農業サービス事業体等の具体化				
農業サービス事業体の検討	事業の具体化・準備室設置	プロジェクト設置	準備室設置	事業決定
(2) 次世代担い手の組織活動の充実				
地域営農組織次世代部会の部会員拡大	部会員数	45名	50名	55名
(3) スマート農業の普及				
農作業省力化技術や機械設備の普及	省力化機械・設備の普及件数	3件	7件	10件
ドローンに対応した資材の普及	実証圃場の設置・販売	実証圃場設置	検証	取扱開始
ドローン防除にかかる事務局機能の発揮	防除業務の仲介・委託	検討	委託開始	継続
(4) 農業の多様化に対応した資材供給				
環境こだわり米に対応した資材の普及	有機肥料の検証・普及	実証圃場設置	検証	普及
県下統一肥料等による資材コストの削減	業務用米低価格肥料の検証・普及	実証圃場設置	検証	普及
大型規格資材の普及	大型規格除草剤の検証・普及	試験	普及	普及

新規

新規

6. 営農関連施設の運用改善

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 老朽化が進む営農関連施設の改修や運用改善				
広域育苗施設の再編整備	新施設の整備	企画・事業申請	新設整備	稼働
広域配送センターの整備	体制整備・施設設置	検討	計画	整備
乾燥調製施設の受付手続等の効率化	荷受事務の効率化	検討	整備	導入

新規

II. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 若年世代から年金受給世代まで組合員のライフステージに合わせた金融サービスの充実				
J A ネットバンクの普及	J A ネットバンク新規契約件数	年300件	年300件	年300件

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
J Aバンクアプリの普及	J Aバンクアプリ新規登録件数	年 200 件	年 200 件	年 200 件
L I N Eによる金融情報発信の強化	キャンペーン等の定期配信	配信開始	継続	継続
保障点検活動を通じた総合保障の提供	あんしんチェック実施件数	年 10,000 件	年 10,000 件	年 10,000 件
	寄り添う活動（新規訪問）の実施	年 2,400 件	年 2,400 件	年 2,400 件
	WEBマイページ新規登録件数	年 1,200 件	年 1,200 件	年 1,200 件
備オートパルこうかや共済代理店との連携強化	自動車ローン新規金額	4 億円	4 億 1,000 万円	4 億 2,000 万円
	自動車共済新規件数	年 1,300 件	年 1,400 件	年 1,500 件
住宅メーカーや建設業者との連携強化	住宅ローン審査件数	年 200 件	年 220 件	年 240 件
	住宅ローン利用者へのプラスワン訪問活動	年 100 件	年 100 件	年 100 件
定期貯金と投資信託のセット商品の販売	新商品の発売	発売	継続	継続
資産形成型商品の提案強化	iDeCo 申込件数	年 50 件	年 50 件	年 50 件
	資産形成型商品残高	8 億円	13 億円	18 億円
相続定期貯金等による相続時対応の強化	相続相談員研修会参加者数	年 6 人	年 6 人	年 6 人
次世代（子育て世代）に向けた取り組み	アンパンマン交通安全教室の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回
	はじめてママ教室の開催	年 2 回	年 2 回	年 2 回

新規

新規

2. 利便性の向上に向けた窓口のDX化と相続等相談機能の強化

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)利便性の向上と窓口処理の迅速化に向けた「営業店システム」の導入				
支所への営業店システムの導入	全支所への導入	導入計画策定	導入	継続
(2)営業店システム導入とあわせた相続等の相談機能の強化				
相続セミナーや資産形成セミナーの充実	セミナーの開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回
相続資産のマナーアドバイス活動の実施	相続資産相談件数	年 200 件	年 250 件	年 300 件
相談窓口の充実と情報発信の強化	相談予約窓口の設置	設置	継続	継続

新規

3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)農業関連の資金需要への対応強化				

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営支援専任担当者による資金対応強化	農業関連資金新規実行額	2億円	2億5,000万円	3億円
営農指導員と融資相談員の農業経営相談活動	担い手（メイン強化先190件）訪問件数	延べ600件	延べ600件	延べ600件
	経営コンサル実施件数	年3件	年4件	年4件
(2) 専門性の高い相談機能の発揮に向けた人材育成				
相続・年金・融資・資産形成業務の人材育成	各種研修会の開催	相続 年5回 年金 年5回 融資 年2回 資産形成 年5回	相続 年5回 年金 年5回 融資 年2回 資産形成 年5回	相続 年5回 年金 年5回 融資 年2回 資産形成 年5回
	年金新規振込件数	年1,100件	年700件	年1,100件
(3) 組合員の賠償事故や傷害事故等への備えの強化				
農業者賠償責任共済「ファーマスト」の普及	営農法人の新規契約件数	年10件	年10件	年10件
標準傷害保険「JA安心倶楽部」の普及	新規契約件数	年250件	年250件	年250件

4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 組合員の利用メリットの拡大				
組合員加入（新規・相続時）特典の設定	総合ポイント基準等の設定	設定	継続	継続
組合員金利優遇商品（貯金・融資）の拡充	組合員金利優遇商品の発売	発売	継続	継続
(2) JAこうか元気倶楽部活動の魅力向上				
総事業を活かした元気倶楽部活動の魅力向上	各事業や子会社と連携した特典の設定	実施	継続	継続
健康づくりや交通安全活動の実施	地区別活動の開催数	各地区1回	各地区2回	各地区2回

5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 葬儀形態の変化に対応した葬祭サービスの提供				
小規模葬への対応強化	JAホールプラン利用件数	年105件	年115件	年120件
寺院葬・自宅葬への対応強化	低価格な自宅・親族葬プランの新設	取扱開始	継続	継続
(2) 空き家・空き地管理とリフォームサービスの取り組み				
空き家・空き地の巡回管理サービスの実施	サービス実施件数	30件	35件	40件
空き家仲介やリフォームサービスの実施	関連会社等の連携によるリフォーム対応	取扱	継続	継続

Ⅲ. 元気なJAづくり

1. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化

主な行動計画	評価指標	目標値			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) JAくらしの活動（本所活動・地区ふれあい委員会活動）の充実					
JAくらしの活動の強化・充実	専任部署（教育文化事業部）の設置	設置	継続	継続	新規
	地区別くらしの活動の実施	全地区実施	全地区実施	全地区実施	
	食農教育活動の実施	農業体験・料理教室等	継続	継続	
地区だよりの発行等情報発信の強化	地区だよりの発行	年4回	年4回	年4回	新規
JA健康寿命100歳プロジェクト活動の実施	健康教室・ウォーキングの開催	年6回	年6回	年6回	
(2) 組合員との接点活動を通じた情報共有の促進					
情報提供活動の実施	情報提供カードの活用による訪問活動	実施	継続	継続	
	総代等に向けた研修・情報提供活動	実施	継続	継続	
准組合員を中心としたモニター活動の実施	懇談会OBによる新活動の展開	検討・募集	実施	継続	

2. JAファンの拡大

主な行動計画	評価指標	目標値			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(1) SNSやメディアを活用したJAの情報発信の強化					
LINEを活用した情報提供と会員募集	LINE会員登録者数	500人	1,000人	1,500人	新規
広報媒体の電子化	広報紙「こうか」のLINE配信	検討	配信開始	継続	新規
	新たなコミュニティ誌の製作・配信	製作・発信	継続	継続	
事業PR動画の製作	情報番組「農のすすめ」の製作	年4回	年4回	年4回	
	窓口用PR動画の製作	検討	年2回	年2回	
(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の魅力向上					
ポイント制度の情報発信の強化	ポイント会員数	27,200人	27,600人	28,000人	
組織活動参加者や組合員向け特典の設定	付与基準や特典の設定	検討・設定	継続	継続	
	組合員新規加入者数	年400人	年600人	年1,000人	

3. 環境に配慮した取り組みの推進

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) タブレット端末の導入等によるペーパーレス化の促進				
Wi-Fi 環境の整備と紙媒体の削減	内部会議等の紙媒体削減	環境整備	年 30%削減	年 20%削減
(2) 施設や公用車のCO ₂ 削減対応				
公用車等の電気自動車への更新	公用車・リフト等の更新	年 1 台	年 1 台	年 1 台
省エネ設備（LED等）への更新	計画的更新	実施	継続	継続

新規

4. 健全で強固な経営基盤の確立

主な行動計画	評価指標	目標値		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) デジタル技術等を活用した事業改革の促進				
DX化の促進（資材予約申込書等のデジタル化）	OCRやRPAの導入	試験運用	検証	活用開始
(2) 子会社・関連会社との事業連携の強化				
子会社・関連会社代表役員会による協議	年間開催数	年 4 回	年 4 回	年 4 回
(3) 人材育成と人権意識の高揚の取り組み				
階層別職員研修の実施	管理監督職・中堅職研修	実施	実施	実施
	初級職研修「かふか塾」	実施	実施	実施
部署別人権研修の実施	部署別研修	長時間研修 2 回 短時間研修 12 回	長時間研修 2 回 短時間研修 12 回	長時間研修 2 回 短時間研修 12 回
	働きやすい職場づくり研修	年 4 回	年 4 回	年 4 回
メンタルヘルス研修の実施	セルフケア・ラインケア研修	年 1 回	年 1 回	年 1 回
	メンタルヘルス通信の発行	年 12 回	年 12 回	年 12 回
(4) コンプライアンス意識の向上に向けた職場内研修の継続				
コンプライアンス計画に基づく部署別研修の実施	部署別コンプライアンス研修	年 4 回	年 4 回	年 4 回
(5) 計画経営の徹底による自己資本の充実				
計画経営と進捗管理の徹底	収支シミュレーションの更新	每期更新	継続	継続

新規

(※) OCRは光学式文字読取機器のことで手書き等の書類を自動でデータ化するものです。RPAとは入力等の単純作業をロボット化するもので、OCRで読み取ったデータを自動でシステム連動させることです。

第15次3カ年計画にかかる自己改革工程表の取り組み結果（令和2年度～令和4年度）

夢のある地域農業づくり【営農経済部門・農産販売部門】

1. 選択制のある米づくりによる近江米の振興

(1) 特別栽培米、業務用契約栽培米、水田活用米穀等、経営規模や地域に応じて選択できる米づくりの推進

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別栽培米の良食味（タンパク含有 6.4%以下）実績	特別栽培米の32.4%	特別栽培米の27.9%	特別栽培米の40.4%
業務用契約栽培米「きぬむすめ」の作付面積	124.1ha	131.6ha	142.5ha

(2) 業務用多収品種「あきだわら」の普及と新品種（早生・晩生）の導入

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務用多収品種「あきだわら」の作付面積	20.1ha	21.8ha	26.9ha
品質向上に向けた高温耐性品種「みずかがみ」「きぬむすめ」への転換	—	—	121.1ha みず1等比率86.5% きぬ1等比率91.5%
新品種の検証（早生・晩生品種）	実証圃場1件	実証圃場6件	導入9.7ha

(3) マーケットインの視点に基づく新規需要米や加工品の開発

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
JAS有機米の試験と検証	実証圃場1件	販売開始	販売継続（42袋）
米の加工品（レトルト・パック商品等）の開発	企画	パック赤飯の開発・販売	販売継続

2. 「こうか型園芸産地」づくりに向けた甲賀の野菜・果樹・花卉の振興

(1) 野菜・果樹・花卉を取り入れた複合経営の推進と経営規模に応じた多様な生産者の経営支援

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野菜の生産農家戸数	167戸	165戸	171戸
果樹の生産農家戸数	48戸	49戸	52戸
花卉の生産農家戸数	36戸	39戸	45戸

(2) 契約販売や市場出荷の拡大に向けた生産指導から販売までの一貫した対応の強化

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
甲賀のゆめ丸商忍隊等による営農振興会議の開催	月1回開催	月1回開催	月1回開催
重点野菜や忍シリーズ野菜等の契約取引先件数	13件	21件	25件
有機・減農薬野菜等の取り組み	実証圃場検証（トマト・人参）	実証圃場設置（トマト）	実証圃場設置（トマト）
野菜等の栽培・販売研修会の開催	栽培研修会38回 販売研修会2回	栽培研修会41回 販売研修会3回	栽培研修会45回 販売研修会6回

(3) 野菜等の生産に係る機械投資や作業負担の軽減のため、定植機や収穫機の貸出及び(株)JAゆうハートとの連携による農作業支援の継続

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
園芸機械貸出件数	60件	85件	91件
人材派遣による農作業支援の新規件数	1件	3件	3件

(4) 伝統野菜の地理的表示保護制度（GI）の申請等を進め、安定した生産と実需者への契約販売の拡大

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水口かんぴょうのGI登録	申請	認可待ち	認可待ち
伝統野菜のGI登録	検討(甲南杉谷地区)	伝統野菜部会との協議	継続協議

(5) 「花野果市・ここぴあ」を起点とした地域農業の理解促進と地産地消の拡大に向けた取り組みの継続

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規出荷者説明会の開催(地区別開催含む)	30回	30回	30回
店舗イベント企画会議の開催	12回	12回	12回
有機や環境こだわり等の特色を活かしたコーナーの設置	設置 (環境こだわりブース)	継続	継続
店舗サポーター会議の開催	4回	6回	6回
店舗利用者参加型イベントの開催	2回	2回	2回

3. 良質茶づくりと加工品開発による近江の茶の振興

(1) 荒茶成分分析や土壌分析、茶園改植に係る苗木購入支援等、良質茶づくりに向けた支援

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
良質茶づくり(成分分析・土壌診断)研修会の開催	2回	2回	2回
土壌診断結果に基づくフォロー訪問件数	144件	144件	144件
関係機関と連携した茶園改植の苗木購入支援	土山4件・朝宮7件	継続	継続

(2) 茶産地のブランド化に向けた茶の加工品開発

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
茶加工品の開発・販売	企画	カートカンの開発	カートカンの販売 土山一畝ほうじの開発・販売

(3) マーケットインの視点に基づく安全・安心の茶生産と販路拡大

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有機・減農薬茶の取り組み	実証圃場設置	良質茶生産促進事業の継続	有機栽培実証圃場設置
有機・減農薬リーフ茶の輸出を含めた販路拡大	調査・検討	市場調査の継続	全農を通じた輸出等の協議

4. 営農指導の充実

(1) 農業後継者の育成に向けた生産部会活動の充実と青壮年部組織の立ち上げ

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
部会の活性化(目的別部会への再編・整備)	検討	検討	再編未実施
地域営農組織次世代部会の立ち上げ	協同組合塾の実施	協同組合塾の継続	設立

(2) 営農指導員の訪問活動による生産技術指導や農業経営等の情報提供の強化

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営農指導員の水稻農家への定期訪問数	月180戸	月187戸	月192戸
営農指導員の園芸農家への定期訪問数	月100戸	月100戸	月100戸
担い手サポートセンターと連携した経営診断件数	5件	11件	20件
事業承継の相談・提案活動の実施	—	—	20件
農業経営管理支援事業(中央会連携)利用件数	1件	3件	4件

(3) 農畜産関連補助事業の活用等による新規就農や定年帰農者の就農支援の継続

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営農指導員と行政(県・市)担当との合同会議の開催	17回	12回	12回
営農指導員の訪問活動による補助事業等の情報提供と活用提案	月1回	月1回	月1回

(4) 行政等と連携した集落環境点検の実施等による獣害対策の継続

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
甲賀地域獣害対策協議会と連携した集落環境点検実施数	4集落	4集落	2集落
箱わなの貸出総件数	25基	25基	23基

(5) 農地保全に向けた新たな農業経営スタイルの検討

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
耕作放棄地対策としてのどくだみ栽培の普及面積	43a	65a	70a
耕作放棄地対策として新規作物の検討	作付(よもぎ)	検証	検証
農業経営及び農作業支援方策の検討	調査・検討	関係機関との協議	検討体制整備

5. 農業生産コストの削減

(1) 水稻や野菜等の生産に係る省力化技術(スマート農業)の導入

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
密植苗(出芽苗・緑化苗)の取り扱い	出芽苗供給開始	申込なし(出芽苗)	85枚
水稻ドローン防除の導入試験	導入検討	試験防除	防除実施
圃場管理ソフトの導入試験	試験導入(4法人)	継続(3法人)	継続(法人3・個人2)

(2) 県内JA統一銘柄資材や一発型肥料、大型農薬等の拡大による生産者の資材コストの引き下げ

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水稻土壌改良資材の早期予約注文数	21,015袋	22,292袋	23,754袋
県内JA統一銘柄「これいいね」の普及	6,021袋	8,322袋	7,945袋
水稻一発型肥料の普及	34,353袋	32,911袋	30,586袋
水稻大型規格農薬「スタウトダントツ」「アップレ」の普及	807袋(ダントツ) 1,070袋(アップレ)	867袋(ダントツ) 1,031袋(アップレ)	752袋(ダントツ) 1,040袋(アップレ)
高温耐性品種と連動した資材の見直し	—	—	実証圃場6カ所
水稻肥料の改良に向けた取り組み	実証圃場6カ所	実証圃場6カ所	実証圃場6カ所

6. 営農関連施設の効率化等の促進

(1) 水口ントリーエレベーターの拠点化整備と効率稼働

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
拠点化に向けた体制整備と補助金交付申請・施工	計画・事業申請	施工	稼働

(2) 集中配送センターの資材配送体制の見直し

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配送体制の見直しと集中配送センターの整備	業務委託内容の見直し	配送センター体制の継続検討	配送センター体制の継続検討

心豊かで安心して暮らせる地域づくり【金融部門・生活部門】

1. 総合事業の強みを活かしたJAらしい金融サービスの提供

(1) 営農指導員と融資担当者の訪問活動による農業関連資金をはじめとした地域の資金需要に対する提案活動の強化

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大規模農家、農業法人、営農組合等への訪問軒数	687軒	700軒	707軒
農業関連融資実行額	2億223万円	2億740万円	1億6,572万円

(2) 営農関連事業や生活関連事業と連携した新商品の販売

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
葬儀特典付定期積金「やすらぎ定期積金」新規契約額	2億1,110万円	1億8,702万円	1億9,145万円
営農事業連携貯金商品等の開発・販売	38億円	21億4,800万円	72億8,000万円

(3) 資産形成のニーズに対応した金融商品の積極的な提案

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成型金融商品(積立型投資信託・NISAやiDeCo等)の累計残高	4,087万円	2億1,500万円	3億3,285万円
資産形成・投資セミナーの開催	開催自粛	開催自粛	開催自粛
投資信託の提案・販売の実施	専門職員育成	販売	継続
J A ネットバンク新規契約件数	515件	260件	499件

(4) 利用者世代に応じた健康づくりや交通安全等の活動充実

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元気倶楽部ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催	開催自粛	開催自粛	開催自粛
元気倶楽部地区別事業(園芸教室、落語会、旅行等)の開催数	開催自粛	開催自粛	開催自粛
アンパンマン交通安全キャラバンの開催	交通安全教室の開催	開催自粛	開催自粛

2. 相談機能の充実と提案型訪問活動の展開

(1) 金融生活相談窓口の設置による各種相談対応のワンストップ化と利便性の向上

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相続、資産活用、融資、年金、共済等の総合的な相談窓口の設置	検討	検討	設置
ローン相談強化ウィーク(相談会)の開催	2回	2回	2回
年金相談会の開催	延べ22日	延べ13日	延べ14日
財産診断実施件数	20件	23件	33件
無料税金相談会の開催	延べ31回	延べ36回	延べ25回
遺言作成サポートの実施	検討	実施	継続

(2) 渉外担当者の訪問活動を通じた有益な情報提供や多様な相談対応

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信用・共済の共用端末機導入による情報提供の強化	端末機導入	情報提供の継続	情報提供の継続

3. 地域の環境変化をふまえた生活関連サービスの提供

(1) 葬儀の多様化に対応したサービスの提供と葬儀のアフターフォローの強化

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小規模対応施設(小規模葬ホール)の整備	検討	方向性の継続検討	継続検討
法事供養品等(※)供給金額	946万円	1,400万円	1,466万円
仏壇・仏具等取扱金額	574万円	860万円	440万円
葬儀後の相続手続き取り次ぎ件数	20件	30件	20件

※法事供養品と法事会食の計画を合算し法事供養品等としています。

(2) 空き家・空き地の増加や高齢化等に対応したサービスの提供

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
空き家・空き地巡回管理事業実施総数	18件	25件	30件
組合員訪問活動を通じた高齢者の見守りサービス等の実施	検討	検討	実施要領策定

元気なJAづくり【審査・監査・管理部門】

1. 組合員のアクティブ・メンバーシップの強化

(1) 組合員学習活動の実施

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地区別総代研修会等の実施	実施(15回)	開催自粛	開催自粛

(2) 組合員参画型協同活動の継続した取り組み

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地区ふれあい委員会を中心とした地区別くらしの活動の充実	活動自粛	5地区実施	全地区実施
協同組合塾「忍★あすてる」の年間開催	6回	6回	新部会の設立
集落座談会(「ふれあい楽座」含む)の実施	開催自粛	開催自粛	開催自粛
准組合員懇談会「パートナーミーティング」の開催	第2期開催	第2期開催(継続)	第3期開催

(3) 増加する准組合員の声をJA運営に反映するため、准組合員総代制度の構築

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
准組合員総代制度の構築	調査・検討	検討	懇談会の継続

(4) 「JA健康寿命100歳プロジェクト」の展開による高齢者の健康と生きがいづくり

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組合員健診受診者数	200名	210名	214名
健康ウォーキング参加者数	15名	152名	151名
健康教室の参加者数	15名	76名	116名

(5) JAこうか女性部の組織活動や食農教育等による生活・教育文化活動の充実

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
JAこうか女性部員数	416名	373名	455名
料理教室・園芸教室・食の学習会の参加者数	72名	16名(料理教室のみ)	280名
ちゃぐりんフェスタ・子供向け食農教室参加者数	153名	173名	102名

2. JAファンの拡大に向けた取り組みの強化

(1) 広報活動の充実による積極的な情報発信

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
日本農業新聞への年間記事送稿数	227本	193本	171本
JAこうか情報番組「農のすすめ」の作成	月1本	月1本	年6本
ホームページでのツイッター更新	毎週更新	年55本更新	年39本更新

(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の普及による総合的な事業利用の魅力向上と組合員加入の促進

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	24,902人	25,910人	26,976人
組織活動の参加者やポイント会員等への組合員加入促進	広報紙等によるPR	PR継続・検討	継続検討(組合員優遇措置)

3. 人材育成と人権意識の高揚

(1) 階層別研修の充実による職員の能力開発と資格取得の促進

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管理監督職員・中堅職員研修の実施	実施	実施	実施
初級職員研修「かふか塾」の実施	実施	実施	実施
認知症サポーター研修の実施	実施	実施	実施
人材育成制度（ステップアップ制度）の構築	調査・分析	検討	継続検討

(2) 働き方改革に伴う多様な働き方の促進

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容に応じた労働時間制度の導入の検討	調査・分析	検討	継続検討
雇用満了年齢延長の検討・実施	実施	継続	継続

(3) 人権研修の充実による明るい職場づくり

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
部署別人権長時間研修の実施	2回	2回	2回
部署別人権短時間研修の実施	月1回	月1回	月1回
明るく働きやすい職場づくり内部研修の実施	四半期1回	四半期1回	四半期1回
セルフケア・ラインケア研修の実施	1回	1回	1回
メンタルヘルス通信の発行	月1回	月1回	月1回

4. 財務の健全化と強固な経営基盤の確立

(1) 計画経営の徹底による適正利益の確保と自己資本の充実

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本額	93.2億円	94.4億円	96.1億円

(2) 施設の機能整備及び不稼働資産の有効活用と処分

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支所やATM及び営農施設等の機能整備	計画案策定	計画承認・実施	実施
地区別固定資産検討会議の継続実施	検討会議開催	継続実施	継続実施

(3) 旅行事業の効率的な展開に向けた運営体制の見直し

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
旅行センター運営体制の見直し	事業運営協力方式の決定	事業運営協力方式への移行(※)	継続

※事業運営協力方式は、企画旅行の募集などは従来通り行いますが、団体旅行や個人旅行のご相談やお見積りは㈱農協観光への取り次ぎとなります。

5. コンプライアンス態勢の徹底と内部統制の強化

(1) コンプライアンス意識の向上を目的とした教育研修の実施

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コンプライアンスプログラムに基づく部署別研修会の継続実施	四半期1回	四半期1回	四半期1回

(2) 会計監査人監査に対応した内部統制評価の継続

評価指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内部監査システムモニタリング	月1回	月1回	月1回
ウォークスルー監査による内部統制評価	4回	4回	4回